

1. 評価のための基礎情報

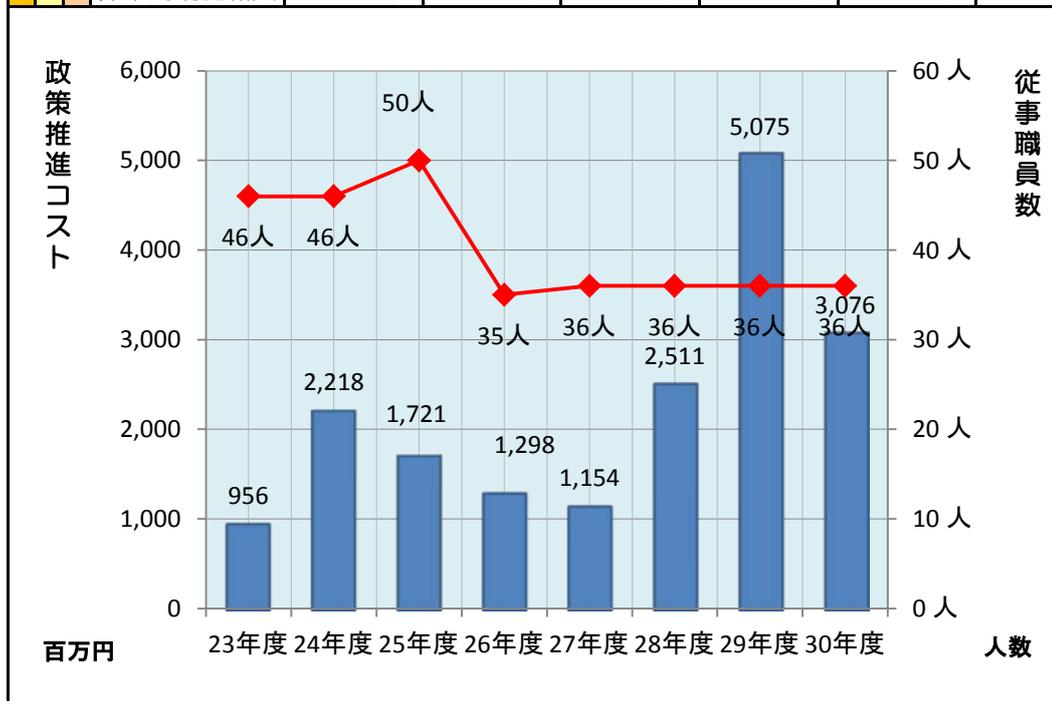
1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	4 多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち	部局名	文化生涯学習部
目指すべき将来像	○市民の学習意欲に応じて、学習拠点とともに、市民、大学、事業者などと協働によって新しい学習の場や機会が充実している ○地域文化への愛着と未来への創造力があふれ、だれもが自然に文化・芸術に親しんでいる ○世代を超えてスポーツに親しみ、健康に暮らしている人が増えている ○互いを尊重しながら、自らの意思で積極的に等しく社会に参画できる環境が整っている		
政策目標を支える施策目標	1.3 まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ 1.4 いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる 1.5 互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる		

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)	62,908,737	62,225,457	61,856,293	67,568,524	72,734,038	71,020,000	75,870,113	71,165,480
対前年度比(増減率)		132.07%	-22.40%	-24.58%	-11.11%	117.62%	102.08%	-39.39%
決算額に占める割合(B/A)	1.52%	3.56%	2.78%	1.92%	1.59%	3.54%	6.69%	4.32%
市民1人あたりのコスト(円)	4,061	9,403	7,281	5,472	4,845	10,487	21,192	12,845
事業実施コスト：C	690,714	1,979,532	1,482,645	1,207,488	1,045,103	2,395,119	4,958,736	2,959,880
財源内訳								
特定国県支出金	9,387	346,230	166,674	57,932	90,425	93,449	92,656	29,661
地方債	0	0	286,860	102,600	96,800	1,414,600	2,841,132	1,240,900
その他	14,979	10,081	15,191	10,565	26,878	32,756	26,054	25,531
一般財源	666,348	1,623,221	1,013,920	1,036,391	831,000	854,314	1,998,894	1,663,788
従事職員概算コスト：D	265,139	238,690	238,777	90,804	108,934	116,347	116,347	116,347
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	2.12%	2.12%	2.31%	1.57%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%
従事職員数	46人	46人	50人	35人	36人	36人	36人	36人
常勤職員	28人	27人	26人	29人	31人	31人	31人	31人
再任用職員						1人	1人	1人
再任用職員(短時間)	6人	5人	5人	5人	4人	3人	3人	3人
臨時職員	5人	6人	10人	0人	0人	0人	0人	0人
非常勤嘱託職員	7人	8人	9人	1人	1人	1人	1人	1人



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況									
講座・イベントの定員に対する受講希望割合											
		21年度									
		基準値	78.20%								
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値		100%	100%	100%	100%	100%	-	-	-	100%	
実績値		77.60%	118.00%	84.60%	110%	53%	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった									
<p>平成23年度までは、募集人員に対し申込者数が75%前後であったが、24年度以降は、平均が80%を超えている。年ごとにバラツキはあるものの、効果的かつ市民のニーズにあった学習機会の提供ができた。今後も、市民のニーズにあった講座やイベントを実施するとともに、文化生涯学習プランの進行管理を行いながら、目標値の100%の達成に向けた取り組みを進める必要がある。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
文化芸術事業参加者数											
		21年度									
		基準値	497,519人								
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値		-	-	-	-	527,000人	-	-	-	550,000人	
実績値		312,480人	434,135人	425,697人	417,927人	476,611人	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった									
<p>市民の文化芸術への関心度合として文化芸術事業参加者数を指標としているが、平成24年度以降、大きな増減幅はない。27年度の実績値としては、近年において最も多い参加者数となったが、目標値の527,000人に対し90%の実績値であり目標値に達成していない。市民文化会館と美術館により多くの市民が訪れ、より一層文化芸術に親しんでもらうよう、今後も継続的に幅広い世代を対象とした内容のものを実施していくことが必要である。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
スポーツ実施率											
		21年度									
		基準値	32.5%								
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値		-	-	-	-	41.0%	-	-	-	50.0%	
実績値		-	59.5%	-	50.0%	48.3%	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できた									
<p>実績値は、中間目標値を上回っているものの、平成24年度の実績値よりも低下している。原因として、自宅から徒歩圏に運動できる場所や施設がないこと、若い世代ほど忙しくて、スポーツをする時間が確保できないことが挙げられる。忙しい若い世代を含めて、だれもが、自宅から徒歩圏に運動できる環境づくりや、短時間でできる運動の周知などを進めることで、スポーツ実施率を高めることができると考えられる。</p>											

政策指標名		政策指標の進捗状況									
「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合											
		21年度									
4	基準値	9.5%									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
	目標値	-	-	-	-	20.0%	-	-	-	30.0%	
	実績値	-	11.4%	-	11.5%	8.4%	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった									
<p>▼男女共同参画社会の形成に向けた施策を推進する中で、「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合は基準値より平成24年度は2ポイント上昇しているが、平成27年度は1ポイント下降しており、未だ目標値には届かない状況にある。▼男女共同参画推進センターを拠点に講座や事業を実施してきたが、引き続き、関係課かい等で行う事業等との協力、連携を図り、男女共同参画の推進に向けた取組について、より多くの市民に周知できるよう努めていく。</p>											

## 2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼事業実施コストは、近年減少傾向にあり、従事職員数は大きな変動はない。しかしながら、28年度から29年度にかけては、(仮称)柳島スポーツ公園整備及び維持管理・運営事業によるものと、29年度から30年度にかけては、茅ヶ崎市民文化会館の安全性の確保と長寿命化を図るため、耐震改修及び大規模リニューアルを行うことから、政策推進コストが大幅に増大する見込みである。▼従事職員コストについては、臨時職員や非常勤嘱託職員を積極的に活用することにより、従事職員コストの縮減に努めた。▼27年度における政策指標の達成状況については、4つの指標のうち、3つについて、達成することができなかった。▼「講座・イベントの定員に対する受講希望割合」については、27年度は目標値に達しなかった。要因としては、参加者の満足度は高かったことから、講座等の内容というよりも、講座等に参加してみようと思えるチラシやHPではなく、周知不足によるものと考えられる。しかしながら、年毎にバラつきがあるものの、近年において平均が80%を超えており、市民ニーズにあった学習機会の提供ができており、概ね達成できていると考える。▼「文化芸術事業参加者数」については、27年度の実績値としては、目標値に対し約90%の実績値であり、わずかながらに達成しなかったが、要因としては、より集客力のある魅力的な企画が打ち出せなかったことが考えられるが、近年において最も多い参加者数だった。このことから文化芸術への関心度合は年々高まっているものと考えられる。▼「スポーツ実施率」については、現状値は、基準値より向上しているものの、24年度の数値を下回った。要因としては、自宅から徒歩圏に通勤できる場所や施設がないことや、若い世代ほど忙しくスポーツをする時間の確保が困難であることが挙げられる。▼「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合については、基準値より24年度は2ポイント上昇しているが、27年度は1ポイント下降している。要因としては、各種講座や事業を実施してきたが、男女共同参画の推進に向けた取り組みについて市民への周知不足であると考えられる。▼政策推進コストや従事職員コストを抑えつつ、目指すべき将来像の実現に向けて着実に進捗していることから、文化生涯学習部における政策は、様々な課題があるものの順調に進んでいると考える。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>【個別審議会等】</p> <p>▼文化資源には文化財的側面もあれば、観光資源的側面もあるため、文化生涯学習と言う考え方にとらわれず、企業、団体、社会教育施設と連携しながら早急にネットワーク化の体系を図っていくのもよい。(茅ヶ崎市文化生涯学習プラン推進委員会)▼市内連携について、別々の部局間で類似した講座を開く等について、相互の連絡・連携を十分にとるよう改善すべきである。(茅ヶ崎市文化生涯学習プラン推進委員会)▼各課が行う様々な取り組みでのジェンダー(男女別)統計をとることも必要である。(ちがさき男女共同参画推進プラン協議会)▼茅ヶ崎市の現状を知る上で、ジェンダー白書を作成してほしいとの要望がある。(ちがさき男女共同参画推進プラン協議会)▼茅ヶ崎市健康増進計画および茅ヶ崎市食育推進計画の進行管理において、心の健康、身体活動、地域との関わりなどの優先課題について新たなアプローチにより取り組む必要がある。(茅ヶ崎市健康づくり推進委員会、茅ヶ崎市食育推進委員会)</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します。】</p> <p>▼平成29年度から30年度にかけ市民文化会館の耐震補強及び改修工事を予定しているが、工事期間中は文化会館の利用が出来なくなるため、代替の施設の検討や文化芸術にふれる機会の提供を行うことが必要である。▼各種講座において、参加者が高齢者に偏っており、若い世代の参加率を上げることが課題であり、潜在的な受講者の開拓のための効果的な情報発信に取り組む必要がある。▼WEBも含め情報媒体の有効な活用について検討し、幅広いターゲットに届くよう努めるとともに、豊かな長寿社会のライフスタイルの一助となるような取り組みを検討する。▼文化生涯学習に係る事業の実施にあたり、マンネリ化しないよう、市民ニーズの把握、情報発信、受講の機会創出などマーケティングの視点を充実させて取り組むとともに、市民、団体、企業、教育機関等と連携して進めることが必要である。▼女性活躍推進法に基づく、女性活躍推進計画が市町村の努力目標として法に定められているが、国の第4次男女共同参画基本計画では、女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率が平成32年に市区では100%の目標値が設定されているため、どの時点で策定するかが課題となっている。▼女性の活躍推進、参画拡大に向けた取り組みが求められている。▼外国人施策において、外国人のニーズを調査研究し、取り組む必要がある。▼平和啓発事業では、戦後70年以上が経過し、語り継ぐ人が少なくなっていく中で、どのように次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝えていくかが求められている。▼更なる高齢化への対応として、健康寿命の延伸のため壮年期からの健康づくりについて、より一層の推進が求められる。▼スポーツ実施率の達成には、新規施設の建設も必要であるが、既存施設の整備は欠かせない。しかし築年数が古い施設について長寿命へ向けての修繕費用が充当されないため、より老朽化が進行してしまう状況となっている。▼使用料を徴収している施設であるため、利用者からの苦情等が増えているが、応急処置的な修繕もすべてできている状態ではない。計画的な修繕が必要である。▼平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに合わせ、市としての取り組みを進める必要がある。</p>

④課題を踏  
まえた第4  
次実施計画  
での取り組  
みの考え方

【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】

▼各施設が単体で「点」として事業を行うのではなく、さまざま施設とテーマを共有した連携による回遊性を持った「面」として事業を行い、市外や海外から訪問者のみならず改めて市民に対しても茅ヶ崎の魅力を改めて発信・啓発する。▼庁内各課がそれぞれ行っているものも含め、さまざまな講座・イベントを市民大衆という枠を使って系統立てて交通整理することで、茅ヶ崎市として同様な講座を並行して行うのではなく、体系だてて連携し実施するとともに、市民にも分かり易くかつより深い内容で、幅広い年代へと提供できるようにする。▼茅ヶ崎ゆかりの人物館においては、今後も「ひと」と「まち」をつなぐ新しい文化交流の拠点として、市民とともに新たな文化と地域の活力を創造していく。▼また、生涯学習の振興と地域のコミュニティを育む施設「ハマミーナまなびプラザ」においては、市民ニーズに合った複合的な講座を実施していく。▼女性活躍推進法に基づく推進計画を策定する。また、推進計画策定に当たり、ジェンダー白書を作成する。▼次世代に受け継がれる国際交流、グローバル化の推進を図る。▼平和啓発事業の事業内容を検討する。▼成果が出ているものの未だ目標値には届かない状況にあり、引き続き、関係課かい等で行う事業等との協力、連携を図り、男女共同参画の推進に向けた取組について、より多くの市民に周知できるよう努めていくとともに、あらゆる分野で男女共同参画社会の実現が図られるよう、女性の活躍推進と参画拡大に向けた取り組む。▼地域の支えや社会参加により心身の健康づくりを推進する視点を取り入れていく。▼また、今後のスポーツ実施率の向上のための施設改善に向け、財源確保及び経費節減の観点から、維持管理費に見合った使用料の設定や、体育施設の指定管理者の完全公募化など、大胆な改善も検討する。▼スポーツ実施率は目標値に到達した年もあった。政策目標の達成へ向けては今後も体育施設をより多くの人に利用してもらうことが必要であるが、ほとんどの体育施設は雨天時を除きほぼ100%に近い稼働率であるため、使用時間の延長や利用時間区分の見直し等ソフト面での改善を検討していく。▼市民のスポーツに関する関心が高まることが期待される東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけに、市内のスポーツ推進につながる施策を実施する必要がある。

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員)ト千円/職員数人)

施策目標	13 まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ					
担当課名	文化生涯学習課	職員数	常勤	12人	その他	28人

施策のねらい

1 市民の自主的な文化生涯学習活動の促進

だれもが自由に参加し、互いに学び、学んだことを生かせる学習環境や文化芸術活動に参加しやすい環境を整えることにより、市民の自主的な文化生涯学習活動を促します。

2 生涯学習を担う人材の活用

生涯学習を担う人材を活用して、時代の変化に対応し、自立した個人の成長を支援します。

3 生涯学習拠点の整備とネットワークの構築

生涯学習の拠点を整備し、生涯学習を総合的に展開していきます。また、企業・NPO・学校・市民のネットワークを構築します。

4 芸術・文化に触れ合う機会の増加

芸術・文化を通して、だれもが日々の暮らしを豊かにし、心の充足感、生きる力、他人に対する優しさなどをはぐくむことができるよう努めます。また、市民文化会館のリニューアルによりバリアフリー化を推進し利用者の利便性や安全性の向上を図るとともに、芸術・文化に触れあう機会を増やします。

5 身近なところで触れる芸術活動の展開

地域住民のもとへ出向いて芸術活動を行うアウトリーチ活動など、芸術・文化への最初の接点の垣根を低くする取り組みや、芸術・文化鑑賞事業や創造育成事業、次世代育成事業で「気づき」の仕掛けを行うことにより、これまで芸術・文化になじみが薄かった層の芸術・文化への新たな参画を促します。

6 市史の編さん、情報発信

郷土の発展、変遷を理解してもらうため、茅ヶ崎市に関する歴史資料を調査・収集・保存し、歴史講座の開催や「ヒストリアちがさき」の刊行などによって、その成果を広く発信することにより、わがまち、わが地域への愛着心をはぐくみます。

一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	422,434	431,856	641,784	578,801	502,441	555,657	2,686,064	2,515,486
対前年度比(増減率)	-	2.23%	48.61%	-9.81%	-13.19%	10.59%	383.40%	-6.35%
部局内での割合	44.19%	19.47%	37.28%	39.47%	38.25%	20.74%	51.23%	77.53%
事業実施コスト	328,305	352,692	560,793	487,997	393,507	439,310	2,569,717	2,399,139
従事職員概算コスト	94,129	79,164	80,991	90,804	108,934	116,347	116,347	116,347
常勤職員	10人	9人	9人	9人	11人	12人	12人	12人
再任用職員								
再任用職員(短時間勤務)	2人							
臨時職員	5人	6人	10人	2人	6人	3人	3人	3人
非常勤嘱託職員	3人	3人	4人	12人	23人	23人	23人	23人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名

市民講師登録人数							基準値(21年度)	56人	
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	64人	67人	80人	-	-	90人	100人
実績値	77人	80人	77人	65人	61人	-	-	-	-

指標名

文化芸術事業参加者数							基準値(21年度)	497,519人	
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	527,000人	-	-	36,000人	550,000人
実績値	312,480人	434,135人	425,697人	417,927人	476,611人	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼まなびの市民講師は、生涯学習ボランティア活動に位置づけられており、講師の専門分野によって偏りがある。ようやく市民のまなび講師という認知度は上がってきてはいるものの、市民講師登録人数は、横ばい状態となっている。「ハマミーナまなびプラザ」のオープンに伴い、さらに様々な世代に向けた生涯学習の機会の提供を進めるためにも、まなび人材事業を継続的に展開していくことが必要である。▼文化・芸術に親しむきっかけづくりとなるよう、絵画展、音楽、演劇など様々な文化芸術事業を進めているが、文化芸術事業参加者は目標値に達成していない結果となった。今後、文化会館の再整備事業により市民文化会館の利用が一時的に利用できなくなるが、代替施設の検討を行い、文化・芸術の提供の機会を持続的に企画展開していく。

施策目標	14 いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる								
担当課名	スポーツ健康課	職員数	常勤	14人	その他	1人			

## 施策のねらい

## 1 生涯スポーツ・健康づくりの推進

市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ健康づくりができる、生涯スポーツと健康づくりの推進を図ります。

## 2 さまざまなスポーツに取り組める環境づくり

スポーツ人口を増やし、指導者を育成し、さまざまな種類のスポーツに多くの人が気軽に参加する環境づくりを進めます。

## 3 スポーツ施設整備の推進

市民の誰もが、気軽にスポーツに親しめるよう、既存スポーツ施設のバリアフリー化を含めた機能充実と新たなスポーツ施設整備の推進を図ります。また、利用者の安全を確保するため、施設の適切な維持管理を進めます。

## 4 健康意識の向上

市民一人一人が健康づくりに主体的に取り組めるよう、健康に関する適切な情報と場を提供し、健康意識の向上を図ります。

## 5 食育についての正しい知識の普及

市民一人一人が、主体的自発的に健全な食生活を送ることができるよう、食育についての正しい知識を普及します。

## 6 一次予防に重点を置いた健康づくりの推進

がん・脳卒中・心臓病・糖尿病などを予防するために、一次予防（生活習慣を改善して健康を増進し、生活習慣病などを予防する）に重点を置き、健康教室や保健指導などを実施し、市民全体の健康づくりを推進します。

一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	460,652	1,712,861	1,009,034	788,712	735,206	2,050,794	2,483,069	653,912
対前年度比(増減率)	-	271.83%	-41.09%	-21.83%	-6.78%	178.94%	21.08%	-73.67%
部局内での割合	48.19%	77.22%	58.62%	53.78%	55.97%	76.53%	47.36%	20.16%
事業実施コスト	342,174	1,603,784	894,530	677,232	626,157	1,931,485	2,363,760	534,603
従事職員概算コスト	118,478	109,077	114,504	111,480	109,049	119,309	119,309	119,309
常勤職員	13人							
再任用職員						1人	1人	1人
再任用職員(短時間勤務)	2人	1人	1人	1人	1人			
臨時職員								
非常勤嘱託職員	0人	1人						

## 施策目標の達成状況を測る指標

## 指標名

市営体育施設の利用者数							基準値(21年度)		437,307人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値			539,000人		548,400人			606,000人	581,100人
実績値	517,880人	524,502人	598,253人	541,602人	545,456人	-	-	-	-

## 指標名

健康事業への参加者数							基準値(21年度)		1,297人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	1,450人	-	1,550人	-	-	1,700人	1,700人
実績値	1,371人	1,312人	1,541人	1,580人	1,656人	-	-	-	-

## 施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼市営体育施設の利用者数について、平成21年度以降増加傾向にある。平成25年度の利用者数について目標を539,400人と設定したが、サザンオールスターズコンサートの影響により実績は598,253人となり、目標値を大幅に超える結果となった。平成26年度はこれまでと同様の傾向により平成24年度より増加した。今後も、施設の予約方法や利用時間の改善、指定管理者との運営状況についての協議などにより利便性の向上を図り、利用者の増加を図る必要がある。▼健康事業への参加について、平成24年度は参加者が減ったものの、25年度から27年度まで増加が続き1,656人となった。健康意識の向上については、27年度実施健康増進計画評価改訂のためのアンケートを実施した。今後も事業の企画や周知に努めるとともに、身体活動増加全体の増加、地域生活を楽しむことでの心の健康づくりなどの働きかけに、取り組む必要がある。若い世代へのアプローチと、企業等への出前講座を積極的に取り組む必要がある。

施策目標		15 互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる						
担当課名	男女共同参画課	職員数	常勤	6人	その他	2人		
施策のねらい								
1 だれもが社会参画できる環境づくり								
すべての人が個人として尊重され、あらゆる人権侵害となる問題の解決と家庭や地域における生活や職場などにおいて、男女が性別にかかわらず、個人の個性と能力を対等に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりに取り組みます。								
2 国際化に対応した行政サービスの提供と地域交流の支援								
国際化の進展に伴い、外国籍市民が、適切に行政サービスを楽しみ、地域で円滑にコミュニケーションを図ることができるよう、国際化に対応した行政サービスの提供や地域での交流を支援します。								
3 都市交流の推進								
多くの都市やそこに暮らす人々と交流することにより、異なる環境に暮らす人々の生活や文化を理解し、相互に尊重する心を育てます。								
4 平和の尊さの啓発								
戦後60余年が経過し、戦争の記憶が薄れる中、平和の尊さを啓発する必要性が高まっています。戦争を体験した世代が少なくなる中、「平和のつどい」の開催などを通して、市民に平和の尊さを認識してもらう活動を進めます。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	72,767	73,505	70,604	99,004	75,999	73,133	74,068	74,946
対前年度比(増減率)	-	1.01%	-3.95%	40.22%	-23.24%	-3.77%	1.28%	1.19%
部局内での割合	7.61%	3.31%	4.10%	6.75%	5.79%	2.73%	1.41%	2.31%
事業実施コスト	20,235	23,056	27,322	41,859	25,045	24,324	25,259	26,137
従事職員概算コスト	52,532	50,449	43,282	57,145	50,954	48,809	48,809	48,809
常勤職員	5人	5人	4人	6人	6人	6人	6人	6人
再任用職員								
再任用職員(短時間勤務)	2人	2人	2人	2人	1人	1人	1人	1人
臨時職員								
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
固定的性別役割分担意識							基準値(21年度)		35.1%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	50.0%	-	55.0%	-	-	59.8%	60.0%
実績値	59.7%	58.5%	57.2%	59.3%	62.8%	-	-	-	-
指標名									
男女の地位における平等感							基準値(21年度)		12.3%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	17.0%	-	20.0%	-	-	34.0%	35.0%
実績値	33.60%	30.60%	29.10%	29.5%	26.2%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状
<p>▼平成23年度から毎年、はがき形式による市民意識調査を実施しており、「固定的性別役割分担意識」の調査結果を見ると目標値には達しているが、労働の場では男性中心の労働慣行が依然として根付いていることや、政策・方針決定過程への女性の参画は未だ低い状況にあるため、さらなる意識啓発と女性の活躍推進に向けた取り組みが必要である。▼「男女の地位における平等感」の調査結果を見ると27年度までの目標値には達しているが、平成25年度に行った手紙形式での「男女共同参画に関する意識調査(平成26年3月)」では、「社会通念・習慣・しきたりにおいて、男女の地位が平等である」と思う人の割合は、「学校教育の場において男女の地位が平等である」と答えた人が61%だったのに対し、11.3%と依然として低い状態にある。これらのことからあらゆる分野で男女共同参画社会の実現が図られるよう、女性の参画拡大に向けた取り組みが必要である。</p>